

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 株式会社IDホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4709 URL <https://www.idnet-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略部長 (氏名) 中谷 昌義 TEL 03-3262-5177
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)



(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,565	—	292	—	318	—	142	—
2021年3月期第1四半期	5,881	△10.4	231	△54.5	270	△47.5	137	△57.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 124百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 273百万円 (20.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA		のれん償却前EPS	
	円 銭	円 銭	百万円	%	円 銭	%
2022年3月期第1四半期	8.33	8.29	442	—	14.81	—
2021年3月期第1四半期	8.20	8.13	328	△46.2	12.00	△48.6

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る上記の連結経営成績は当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前期増減率については記載していません。

2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」および「のれん償却前EPS」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	15,764	9,257	58.4
2021年3月期	16,796	9,408	55.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 9,213百万円 2021年3月期 9,361百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期にかかる各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っています。そのため、2022年3月期通期(予想)については、株式分割を考慮し、40円00銭としています。これは株式分割前に換算すると、1株当たり60円00銭となり、実質的に10円00銭の増配となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	—	1,900	—	1,950	—	1,020	—	59.40

	EBITDA		のれん償却前EPS	
	百万円	%	円 銭	%
通期	2,597	—	85.37	—

（注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

- 新型コロナウイルス感染症の収束時期次第では、第2四半期の見通しが大きく変動する可能性があることから、通期のみの予想としています。
- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る上記の連結経営成績は当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前期増減率については記載していません。
- 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っています。2022年3月期通期の「1株当たり当期純利益」、「のれん償却前EPS」については、株式分割を考慮した金額を記載しています。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、[添付資料] P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	18,066,453株	2021年3月期	18,066,453株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	894,562株	2021年3月期	925,995株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	17,154,640株	2021年3月期1Q	16,728,337株

（注）当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

（5）各種経営指標の算式

・ EBITDA： 営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

・ のれん償却前EPS： 調整後当期純利益（注）/期中平均株式数

（注）親会社株主に帰属する当期純利益（四半期においては、四半期純利益と読み替える）＋のれん償却額

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しています。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(JESOP)」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託EIO)が所有する当社株式については、自己株式に含めています。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年8月23日に機関投資家・アナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の長期化により、国内外の景気への影響が懸念されるなか、今後の経済活動、企業の経営環境および雇用情勢などの先行きは依然不透明な状況です。

当社グループが属する情報サービス業界では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、テレワークを想定したIT環境の導入・整備が進み、情報資産のクラウド化の加速などのニーズが高まっています。その一方で、ソフトウェア開発やITインフラ(注1)における投資に関しては引き続き慎重な姿勢が一部に見られます。

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)における当社グループの業績は、買収した子会社の寄与や、システム運営管理が堅調に推移したため、売上高は65億65百万円となりました。

収益面においては、前期に子会社3社を取得したことによるのれん償却費50百万円、ニューノーマル適応プロジェクト(注2)に係る費用の計上等があったものの、売上の増加にともなう利益の増加があり、営業利益は2億92百万円、経常利益は3億18百万円となりました。また、前期に取得した子会社の事務所移転費用12百万円があり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億42百万円となりました。EBITDAは、4億42百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準を適用しています。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(注1) : 当第1四半期連結会計期間より、従来のサービス名「システム基盤」を「ITインフラ」に変更しています。

(注2) : 新型コロナウイルスとの共存を見据えた柔軟で効率的な働き方を推進するための社内改革プロジェクトのこと。フリーアドレスオフィス「THE Forest Room」の利用促進、山陰BPOセンターへの本社管理コア業務の一部移管、マーケティング視点でのホームページの全面リニューアル等に取り組んでいます。

当社の事業セグメントは単一セグメントであり、サービスごとの業績を以下のとおり記載しています。

(単位：百万円)

		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
システム運営管理	売上高	3,051
	売上総利益	732
	売上総利益率	24.0%
ソフトウェア開発	売上高	2,429
	売上総利益	509
	売上総利益率	21.0%
ITインフラ	売上高	600
	売上総利益	149
	売上総利益率	24.9%
サイバーセキュリティ・ コンサルティング・教育	売上高	444
	売上総利益	128
	売上総利益率	28.8%
その他	売上高	39
	売上総利益	△9
	売上総利益率	—
合計	売上高	6,565
	売上総利益	1,509
	売上総利益率	23.0%

① システム運営管理

公共関連既存顧客における前期大型プロジェクト完了による反動減があったものの、前期に買収した子会社の寄与や、金融関連既存顧客の体制強化にともなう増員、サポートデスク案件の新規獲得があり、売上高は30億51百万円となりました。

② ソフトウェア開発

公共関連既存顧客における前期大型プロジェクトの完了にともなう反動減があったものの、前期に買収した子会社の寄与や、金融関連既存顧客における休止していた案件の再開、製造関連既存顧客における新規案件の獲得により、売上高は24億29百万円となりました。

③ ITインフラ

金融関連既存顧客における新規システム更改案件があったものの、新型コロナウイルス感染拡大による運輸関連既存顧客におけるシステム投資の縮小や、公共関連既存顧客における人員の削減があり、売上高は6億00百万円となりました。

④ サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育

官公庁向け新規コンサルティング案件の獲得にくわえ、サイバーセキュリティにおける製品販売の増加やオペレーターの増員があったものの、収益認識会計基準の適用による1億94百万円のマイナスの影響により、売上高は4億44百万円となりました。

⑤ その他

製品販売における前期ライセンス販売の反動減にくわえ、収益認識会計基準の適用による36百万円のマイナスの影響により、売上高は39百万円となりました。

《経営施策の取組み状況》

近年、情報サービス業界において、RPA・AIなどのデジタル技術を活用した既存ビジネスの変革、いわゆるデジタルトランスフォーメーション(DX)の急速な進展や、システムの「所有」から「利用」への転換、IoT機器の急激な増加、高度化するサイバー攻撃など、ITをとりまく顧客ニーズが多様化し、経営環境が大きく変動しています。当社グループは、このような市場の変化を成長機会ととらえ、さらなる事業拡大に向けて取り組むべく、中期経営計画「Next 50 Episode I 覚醒!(Awakening!)」(2020年3月期~2022年3月期)を策定しました。

この中期経営計画では「未来志向型企業文化の醸成」「デジタルトランスフォーメーション(DX、注1)によるUP-GradeされたBusiness Modelの展開」「ESG(注2)の推進」を3つの基本方針とし、各施策に取り組んでいます。

中期経営計画「Next 50 Episode I 覚醒!(Awakening!)」
(2020年3月期~2022年3月期)



(注1) : デジタルトランスフォーメーションとは、既存のサービスソリューションに、RPAやAI、IoTなどアドバンスド・テクノロジー(先端技術)を組み合わせることで、既存ビジネスを変革すること。

(注2) : ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の頭文字。各分野への適切な対応が企業の長期的成長の原動力となり、持続可能な社会の形成に役立つという考え方。

① 未来志向型企業文化の醸成

当社グループの持続的な成長には、人材の多様性およびイノベーションの創出が欠かせません。多様な人材の採用・育成に取り組むとともに、人材が能力を最大限発揮できるよう、組織・制度・環境を整備しています。また、未来に向けて挑戦する風土の醸成およびイノベーションの創出を進めています。

取組み実績は以下のとおりです。

- ・プロジェクト型組織へと移行し、ソフトウェア開発業務とITインフラ業務の垣根を超えたワンストップなサービス提案を実現するため、株式会社インフォメーション・ディベロップメント(以下、「ID社」)において、SIS第1部~第3部およびITPS部をグローバルイノベーションセンター(GIC)に集約
- ・管理部門のコア業務を地方拠点へ移管し、さらなる業務効率化とリスク分散を推進するため、社内改革「ニューノーマル適応プロジェクトSTEP2」を開始
- ・社員のスキルアップや多様な働き方の実現に向けて、「とっとりビジネス人材マッチング・活躍サポート」を活用し、副業制度を導入

② デジタルトランスフォーメーション(DX)によるUP-GradeされたBusiness Modelの展開

近年の急激なデジタル化の流れを受けて、顧客企業は新たなテクノロジーの導入・活用を積極的に進めています。当社グループは、長年蓄積してきた顧客システムに関する業務知識やノウハウをもとに、既存のサービスソリューションにアドバンスド・テクノロジー(RPA、AI、クラウド、サイバーセキュリティ、IoT等のデジタル技術や、ITサービスマネジメントやアジャイル等の高度マネジメント手法)を組み合わせることで、顧客ニーズにあった付加価値の高い、UP-Gradeされたサービスモデルを提供します。

こうしたサービスモデルの実現に向けて、この3か年は技術者育成に重点をおき、積極的に教育投資を行なっています。また、従来のサービスをより上流工程へとシフトすることで、人月型ビジネスから成果報酬型ビジネスへ転換を図ります。既存事業の拡大にくわえ、新規領域への積極的な投資を行い、競争優位性を高め、収益性向上を図ります。

取組み実績は以下のとおりです。

- ・ ID社が、開発期間の短縮とシステム構築プロセスの最適化を目指し、ローコード/超高速開発ツール「WebPerformer」を活用したシステム開発を開始
- ・ ID社が、顧客の運用負荷低減や高度セキュリティ対策を実現するため、「ID-Cross マネージドセキュリティサービス」の提供を開始
- ・ ID社が、クラウド技術者育成プログラム「ID-Cross クラウドトレーニングAWS編」の提供を開始し、クラウド技術者育成事業に進出
- ・ ID社が、リモートワークの普及による顧客の働き方の多様化に対応するため、顧客のPC運用管理業務を代行する「ID-Cross PC管理サービス」の提供を開始

③ ESGの推進

当社は情報サービスの提供を通じて社会課題の解決に積極的に取り組むとともに、持続的な成長および社会価値の創造を目指します。ESG推進部を立ち上げ、環境、社会、ガバナンスの各分野での取組みを強化することで、顧客、株主、従業員などすべてのステークホルダーとともに成長・発展していけるよう努めています。

取組み実績は以下のとおりです。

- ・ 東京オリンピック競技種目であるセーリング日本代表選手の強化支援等を目的とし、日本セーリング連盟「日の丸セーラーズ」に協賛
- ・ 環境に配慮した経済活動を継続的に実現するため、環境マネジメントシステムISO14001の取得に向けた取組みを推進
- ・ サステナビリティに関する課題への取組みをよりいっそう加速させるため、「サステナビリティ委員会」を新設
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大による献血協力者の減少を受け、昨年に引き続き「IDグループ献血DAY」を開催
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大により活動が制限されている演奏家を支援するため、七夕コンサートを開催

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、未収入金は2億20百万円増加しましたが、現金及び預金の減少3億80百万円および売上債権の減少7億14百万円などにより、前連結会計年度末に比べ10億31百万円減少し157億64百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の減少4億88百万円および賞与引当金の減少4億76百万円などにより、前連結会計年度末に比べ8億80百万円減少し65億7百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加1億42百万円がありましたが、期末配当金支払いにより2億91百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少し92億57百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月7日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,016,411	4,636,103
受取手形及び売掛金	4,823,774	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,109,675
仕掛品	47,227	33,673
未収入金	389,611	609,767
その他	250,064	324,425
貸倒引当金	△40,068	△40,068
流動資産合計	10,487,021	9,673,576
固定資産		
有形固定資産	1,437,746	1,378,795
無形固定資産		
のれん	2,193,073	2,081,955
ソフトウェア	114,106	111,969
その他	823	816
無形固定資産合計	2,308,003	2,194,741
投資その他の資産		
投資有価証券	1,441,241	1,423,435
繰延税金資産	542,039	502,815
差入保証金	301,655	311,789
その他	286,159	287,289
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	2,563,596	2,517,829
固定資産合計	6,309,345	6,091,366
資産合計	16,796,366	15,764,943

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	904,237	849,255
短期借入金	2,520,000	2,220,000
1年内償還予定の社債	—	26,000
1年内返済予定の長期借入金	493,733	365,833
未払法人税等	324,581	136,201
賞与引当金	795,940	319,011
役員賞与引当金	18,272	5,888
その他	1,179,380	1,611,328
流動負債合計	6,236,145	5,533,518
固定負債		
社債	26,000	—
長期借入金	408,033	349,800
繰延税金負債	228,840	219,890
役員退職慰労引当金	125,502	36,537
退職給付に係る負債	142,915	142,109
その他	220,901	225,965
固定負債合計	1,152,193	974,301
負債合計	7,388,338	6,507,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	734,925	734,100
利益剰余金	7,680,821	7,544,399
自己株式	△313,516	△303,474
株主資本合計	8,694,574	8,567,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543,118	522,162
為替換算調整勘定	120,224	119,700
退職給付に係る調整累計額	3,520	4,151
その他の包括利益累計額合計	666,863	646,014
新株予約権	6,746	5,131
非支配株主持分	39,843	38,606
純資産合計	9,408,028	9,257,122
負債純資産合計	16,796,366	15,764,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,881,550	6,565,040
売上原価	4,549,237	5,055,190
売上総利益	1,332,312	1,509,849
販売費及び一般管理費	1,101,082	1,217,604
営業利益	231,229	292,245
営業外収益		
受取利息	665	678
受取配当金	18,463	18,641
助成金収入	14,776	4,748
その他	24,030	26,429
営業外収益合計	57,935	50,497
営業外費用		
支払利息	2,791	5,474
コミットメントライン手数料	15,580	16,247
その他	434	2,700
営業外費用合計	18,806	24,423
経常利益	270,359	318,318
特別利益		
固定資産売却益	—	1,015
特別利益合計	—	1,015
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	59	0
事務所移転費用	—	12,849
特別損失合計	59	12,849
税金等調整前四半期純利益	270,299	306,485
法人税、住民税及び事業税	50,951	129,692
法人税等調整額	79,589	31,741
法人税等合計	130,541	161,434
四半期純利益	139,758	145,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,639	2,090
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,119	142,960

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	139,758	145,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,015	△20,956
為替換算調整勘定	3,026	△523
退職給付に係る調整額	756	630
その他の包括利益合計	133,797	△20,849
四半期包括利益	273,556	124,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,917	122,111
非支配株主に係る四半期包括利益	2,639	2,090

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

この適用により、一部のソフトウェア開発等に係る収益について、従来は検収時に収益を認識する方法によっていましたが、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。

また、サイバーセキュリティ等一部の製品販売における収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客への財またはサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は273,524千円減少し、売上原価は258,569千円減少し、売上総利益、営業利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,740千円減少し、法人税等調整額が5,237千円減少した結果、四半期純利益は10,502千円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は12,466千円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しています。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しています。

新型コロナウイルス感染症の収束時期など正確に予測することは、困難な状況となっておりますが、当四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループ事業への影響は限定的であったため、将来においても影響は限定的であると仮定し、会計上の見積りを行っています。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済環境に変化が生じた場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社グループの取締役および執行役員(以下、「取締役等」といいます。)を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社グループの従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(JESOP)」を導入しています。

(1) 取引の概要

役員向け株式給付信託については、2015年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社グループの取締役等に対して、当社グループが定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社グループの取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、株式給付信託(JESOP)については、予め当社グループが定めた株式給付規程に基づき、当社グループの従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、従業員に付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当第1四半期連結会計期間末において、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(JESOP)が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示し、帳簿価額は前連結会計年度135,344千円、当第1四半期連結会計期間135,344千円、株式数は前連結会計年度246,990株、当第1四半期連結会計期間246,990株です。

なお、当社は2021年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っています。株式分割を考慮した株式数は前連結会計年度370,485株、当第1四半期連結会計期間370,485株です。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年3月31日開催の取締役会決議に基づき、以下の株式分割を行っています。

1. 株式の分割及び発行可能株式総数に関わる定款変更の目的

当社は投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行いました。

また、上記株式分割にともない、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2021年7月1日をもって、発行可能株式総数に関わる定款変更を行いました。

2. 株式分割の方法

2021年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の保有する普通株式を、1株につき1.5株の割合をもって分割しました。

ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買い受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しました。

3. 株式分割により増加した株式数

① 株式の分割前の発行済株式総数	12,044,302株
② 株式の分割により増加した株式数	6,022,151株
③ 株式の分割後の発行済株式総数	18,066,453株
④ 株式の分割後の発行可能株式総数	54,000,000株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響についてはサマリー情報の該当箇所に記載しています。